

重点分野	営業の許可・認可に係る手続
省庁名	厚生労働省
論点	<p>1. 全体として</p> <p>① 今回取り上げた手続はもとより、4月4日時点において基本計画（再改定）未提出の手続、個別に取り上げていない法令の手続も含め、厚生労働省として、2020年3月までに行政手続コストの20%削減に向けて取り組むとの理解でよいか。</p> <p>② 基本計画では、押印・電子証明書の不要化等に関し、『行政手続におけるオンラインによる本人確認の手法に関するガイドライン』を踏まえ検討する」とのことであるが、本人確認の見直しについて、社会保険手続のみならず、許認可手続についても、事業者にとって負担感の少ないID・パスワード方式を導入する方向で検討いただきたいと考えるが、いかがか。</p> <p>③ 他府省では、地方公共団体事務まで対象とした共通申請システムを整備する方向で検討している例もあるほか、厚生労働省でも、「食品衛生申請等システム」は全国統一のオンライン申請システムとして構築する予定であると承知する。厚生労働省の所管する他の手続についても、「デジタルファースト」の考えのもと、地方公共団体事務まで含めた共通申請システムを整備していただきたいと考えるが、いかがか。</p>

【回答】

- ① 行政手続コストの削減は、「GDP600兆円経済」の実現に向け、事業者の生産性向上を後押しするために不可欠な取組であると認識。  
平成30年3月末の基本計画改定時に、営業の許認可分野について「行政手続コスト削減計画」を決定しており、これに沿って2020年3月の目標達成に向けて、引き続き取組の推進を図って参りたい。
- ② 2020年度以降、社会保険の採用・退職時の手続について、法人共通認証基盤と連携したマイナポータルを活用したID・パスワード方式を導入予定である。  
営業の許認可を含むそれ以外の行政手続においては、まず前述の導入・実施状況を注視した上で、個別手続のニーズやシステム整備に伴う費用対効果に応じて検討することとしたい。
- ③ 「食品衛生申請等システム」については、特に年間許可申請、届出件数が多く、事業者からの簡素化の要望が強いこと等を踏まえ、食品衛生法の改正を機に営業の許認可等の手続についてオンラインシステムを創設することとしたもの。  
当省が所管する他の手続については、自治事務が大部分を占めることやシステム整備に伴う費用対効果も踏まえ、地方公共団体に協力を仰ぎながら検討してまいりたい。

重点分野	営業の許可・認可に係る手続													
省庁名	厚生労働省													
論点	<p>2. 障害者総合支援法</p> <p>④ 基本計画では、「障害福祉サービス事業者の変更の届出」（約 14 万件／年）をはじめとする障害福祉サービス等事業者等に関する手続に関し、「郵送による書類提出の原則化」を行うとのことであるが、原則化に向けて具体的にどのような取組を行ったのか。また、平成 29 年度と平成 30 年度の各手続の郵送率はそれぞれ何パーセントか、ご教示ください。</p> <p>⑤ コスト計測対象手続について、以下のとおり、「申請 1 件あたりの作業時間」が削減されているが、どのような要因により削減したと分析しているのか。</p> <p>&lt;申請 1 件あたりの作業時間&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害福祉サービス事業者の新規開始</td> <td>40.0 時間</td> <td>33.6 時間</td> </tr> <tr> <td>障害福祉サービス事業者の変更</td> <td>7.0 時間</td> <td>4.7 時間</td> </tr> <tr> <td>障害福祉サービス事業者の指定の更新</td> <td>12.0 時間</td> <td>8.5 時間</td> </tr> </tbody> </table>			平成 29 年度	平成 30 年度	障害福祉サービス事業者の新規開始	40.0 時間	33.6 時間	障害福祉サービス事業者の変更	7.0 時間	4.7 時間	障害福祉サービス事業者の指定の更新	12.0 時間	8.5 時間
	平成 29 年度	平成 30 年度												
障害福祉サービス事業者の新規開始	40.0 時間	33.6 時間												
障害福祉サービス事業者の変更	7.0 時間	4.7 時間												
障害福祉サービス事業者の指定の更新	12.0 時間	8.5 時間												
【回答】														
<p>④ 郵送率について正確な件数を把握しているものではないが、郵送による書類提出等を促進するため、各都道府県等に対し、基本計画に係る削減方策についての理解・協力を求める事務連絡の送付並びに平成 29 年度及び平成 30 年度に開催した障害保健福祉関係主管課長会議において周知を行ったところである。</p> <p>⑤ 作業時間減の主な要因については、申請時において提出求めていた定款、寄付行為及び役員名簿等を申請項目から削減する省令改正（平成 30 年 10 月 1 日施行）を行ったことが考えられる。</p>														

重点分野	営業の許可・認可に係る手続
省庁名	厚生労働省
論点	<p>2. 障害者総合支援法（続き）</p> <p>⑥ 基本計画では、障害福祉サービス等事業者等に関する手続に関し、「申請等に係る様式については、国において標準的な様式例を整備し、自治体に示している。」とのことであるが、それを受けた自治体の対応状況について、ご教示ください。また、今後、当該様式例に基づいた様式の整備を普及させるためにどのような対応を行うのか、ご教示ください。</p> <p>⑦ 前回の審議（平成30年2月1日）では、電子申請の導入について、「その導入に伴う影響等を踏まえつつ、今後対応を検討してまいりたい」との回答があり、報酬申請手続など、他の手続も含めて全体的に手続が簡素化できるよう、検討を進めたいとの御説明であった。基本計画でも「電子申請に関する仕組みについては他分野における取組状況等も踏まえつつ、指定権者である各自治体に対し、その導入について理解を深め、取組を推進する」とされている。これまでの検討状況・取組状況につき教示ください。</p>
<p><b>【回 答】</b></p> <p>⑥ 申請等に係る標準的な様式例については、平成29年度末に発出した事務連絡において示し、各都道府県等に対し、可能な範囲で様式整備を行うよう協力を求めており、引き続き周知に努めてまいりたい。</p> <p>⑦ 電子申請の導入については、各都道府県等においてシステム改修が必要になるなどの影響があるため、障害福祉サービス等事業者等に関する手続が自治事務であることに留意しつつ、引き続き検討してまいりたい。</p>	

重点分野	営業の許可・認可に係る手続									
省庁名	厚生労働省									
論点	<p data-bbox="376 389 1406 427">3. 医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律</p> <p data-bbox="376 439 1406 712">⑧ 基本計画では、「薬局の休廃止等の届出」（約13万件／年）をはじめとする医薬品医療機器等法に関する許可等の手続に関し、郵送率を向上させるとのことであるが、コスト計測対象手続全体について、平成29年度から平成30年度の郵送率の差は数パーセントにとどまっている。具体的に、周知活動ほどの程度行ったのか。また、郵送率の向上に向けた今後の具体的取組内容についてご教示ください。</p> <p data-bbox="408 723 887 757">&lt;郵送対応可能な手続の郵送率&gt;</p> <table border="1" data-bbox="432 763 1426 913"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>届出等提出</td> <td>16.5%</td> <td>16.8%</td> </tr> <tr> <td>許可証等の受取り</td> <td>10.6%</td> <td>13.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="376 969 1406 1193">⑨ 医薬品医療機器等法に関する許可等の手続に関し、各自治体で「様式・書式の取扱い」や「標準処理期間・審査基準等」に差や運用上のばらつきがある点について、実態把握は行ったのか。また、当該実態把握によって判明した課題に対し、どのような対応を行っている、あるいは、行う予定であるのか。</p> <p data-bbox="376 1205 1406 1429">⑩ 基本計画では、医薬品医療機器等法に関する許可等の手続に関し、「電子媒体を活用した手続を推進するよう、地方公共団体に対して依頼する。30年度の実態把握では、4割程度の自治体で電子媒体を活用した手続を行っていた」とあるが、平成29年度と比べ、活用率ほどの程度増加したのか。</p>		平成29年度	平成30年度	届出等提出	16.5%	16.8%	許可証等の受取り	10.6%	13.9%
	平成29年度	平成30年度								
届出等提出	16.5%	16.8%								
許可証等の受取り	10.6%	13.9%								
【回答】	<p data-bbox="169 1503 1422 1917">⑧ 平成29年度においては、平成30年1月31日付事務連絡「行政手続の簡素化について（協力依頼）」及び全国薬務主管課長会議にて周知・協力を依頼した。平成30年度においては、全国薬務主管課長協議会、全国薬務関係主管課長会議及び平成31年3月29日付事務連絡「行政手続の簡素化について（協力依頼）」にて周知・協力を依頼した。今後も引き続き自治体に対する周知を行うとともに、更なる取り組みとして郵送による申請を活用いただくよう事業者団体への周知を行うとともに自治体から事業者へも周知いただけるよう協力依頼を行っていく。</p>									

- ⑨ 「様式・書式の取扱い」及び「標準処理期間・審査基準等」についてアンケートを行った結果、
- ・「様式・書式の取扱い」については、9割程度の都道府県において自治体の独自書式に加え、省令等で定められた様式による提出を行っても差し支えない旨の周知を行っていること
  - ・「標準処理期間・審査基準等」については、8割程度の都道府県においてHP等で公表し、その明確化に努めていることが分かった。
- 上記の対応を行っていない都道府県については個別に聞き取り調査を行い、同様の対応を行うことについて特段の支障が無いことが確認できたため、協力いただけるよう引き続き依頼をしていく。
- ⑩ 電子媒体を活用した手続については、平成29年度時点では実態調査を行っていないため平成30年度に行った実態調査との比較による活用率をお示しすることは困難である。

重点分野	営業の許可・認可に係る手続
省庁名	厚生労働省
論点	<p>3. 医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律</p> <p>① 薬局の開設申請時には登記事項証明書の添付を求めていると承知しているが、これは、行政機関間のバックヤード連携により廃止する方向で検討するとの理解でよいか。</p> <p>② 薬局の休廃止等の届出は13万件/年と手続件数も大変多く、「手続等のデジタル化原則」が実現されるべきものと考えられる。電子媒体を活用した手続にとどまらず、この際、全国共通の電子申請システムなどを検討していただきたいが、いかがか。</p>
<p><b>【回答】</b></p> <p>① ご指摘の通り。</p> <p>② 現在、「デジタル・ガバメント実行計画」（平成30年7月20日デジタル・ガバメント閣僚会議決定）をはじめとした電子政府推進の議論が行われていることから、個別行政分野のシステム構築については、費用対効果や実施時期を踏まえる必要がある。このような現状においては、まず出来る限りの取組として、地方公共団体の理解・協力を得ながら、電子媒体の積極的な活用等を進めることとしたい。</p>	